



Title	工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界：第1章 階級・階層構造の把握方法
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 15, 3-10
Issue Date	1997-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/22613
Type	departmental bulletin paper
File Information	15_P3-10.pdf



第1章 階級・階層構造の把握方法

第1節 従来の階級・階層研究の流れと到達点

階級・階層構造を明らかにする場合、階級・階層設定の視点と方法がもっとも重要な理論的出発点になる。

だが、地域社会の階級構造や階級構成といっても、それを把握するのはそれほどたやすいことではない。

それは、第一に、そもそも階級が必ずしも統一した理解を獲得した概念になっていないからである。たとえば、高橋明善は階級概念をマルクス主義的な階級概念と社会学的階級概念にわけ、後者の中に成層論的階級論、集団論的階級論、支配論的・エリート論的階級論、経済階級論による多様な階級概念が存在するとしている⁽¹⁾。しかも、マルクス主義的階級論に限ってみても、階級の概念規定は必ずしも自明のもではなく、多様な議論が繰り返されてきた⁽²⁾。それだけ、階級概念の厳密な規定は難しい問題をはらんでいる。

このことは、第二に、資本主義の発展によって階級概念のリアリティが希薄化してきていることと深く関わっている。とくにわが国の場合、「国民総中流化」意識が取りざたされ、実体としての階級の存在自体に対する疑念が生まれるまでになっている。現代日本はすでに階級社会ではなくなり、むしろシステム社会として把握すべきものに変質したとする見解も現れている⁽³⁾。その背後に雇われ資本家やホワイカラ一層の増大、階級的な社会・政治運動の低迷等の現実の変化が存在している。もちろん、これだけで単に「階級」が消滅したとはいえないが、少なくとも一般にマルクス主義的階級論でイメージされていた伝統的な階級概念では把握しえない現実が生み出されていることも否定できない。それが、階級概念の規定をめぐる多様な見方を生み出す一つの要因にもなっている⁽⁴⁾。

さらに、第三に、実際に計測可能な形で階級の現実のあり方を把握することがきわめて難しいという事情もある。たとえ、階級の概念規定を理論的に明確にしたとしても、それを実証的に把握するのは至難のことである。階級の現実のあり方を実証的に把握しようとするれば、階級概念の一定の操作化とそれにふさわしいデータが必要になり、いずれの場合にも、難しい問題が存在しているからである。

こうした困難な状況の中で、マルクス主義の立場から、ライトのように統計的に階級の存在形態を把握しようとする試み⁽⁵⁾、江口英一のように「貧困」研究の一環として社会階層論的に階級構造の一端を解明しようとする試み⁽⁶⁾、布施鉄治や島崎稔・安原茂、鎌田とし子・鎌田哲宏のように特定の地域社会を対象にして地域社会の階級構造を明らかにしようとする研究⁽⁷⁾、大橋隆憲や岩井浩のように『国勢調査』の組みかえによって階級構成表を作成する試みなどが輩出されてきた。また、近年、橋本健二のように、独自の方法で階級を操作的に把握し、新中間層を明確に位置づけることによって、階級社会としての日本社会の現実を明らかにしようとする試みも生まれている⁽⁸⁾。

これらの研究は、階級・階層研究を前進させる上で、それぞれ固有の意義をもっている。ライトや大橋隆憲、橋本健二の試みは、抽象的な階級概念を操作化し、階級の全体的な存在形態を数量的に把握する上で大きな積極面をもっている。これらの統計的で操作的な階級構成研究においては、男女別の階級構成、地域レベルや世界レベルの階級構成、個人と世帯を単位にした階級構成等様々な視点からの階級構成の把握の試みが進められた。江口英一の仕事は「豊かな社会」においても、少なからぬ「貧困層」が自営業、労働者階級の枠をこえて存在する点を明らかにしたという意味で高く評価される。また、特定の地域社会の階級構造を明らかにしようとした各種のモノグラフ研究は、階級・階層の存在形態にとどまらず、その労働や生活の実相を明らかにしたという点で独自の意義をもっている。しかし、ライトや大橋隆憲、橋本健二の研究は、階級・階層構成や階級・階層の存在形態の把握にとどまり、江口英一や特定の地域社会を対象にした階級・階層構造に関する研究の場合、階級・階層の把握方法・設定方法が必ずしも厳密でないという問題点が残されている。その意味で、いずれの場合にも、現代資本主義社会の階級構造の全体像を正確に把握するという点で、様々な課題が残されている。にもかかわらず、日本社会の現実を階級概念を用いて把握しようとする社会学的な試みは、1990年以降、橋本健二を除いてほとんど見あたらなくなって

いる。

これに対し、社会成層論の側からは社会移動研究をはじめとして数多くの研究が積み重ねられ、わが国では、とくにSSM調査研究として独自の地歩を築くに至っている。SSM調査は1955年以来、10年毎に実施され、回を追う毎にその規模が拡大されてきている⁽¹⁰⁾。社会学の分野では、すでに評価の定まった調査研究となっている。

しかも、マルクス主義との緊張関係の中で発展してきたにもかかわらず、1985年に実施された調査結果は、わが国における階層の固定化や格差の拡大傾向を明らかにしている。それは、マルクス主義とは異なり、むしろそれと緊張関係にあった研究の中から、現代資本主義社会が抱える本質的な不平等の現実が浮き彫りにされたことを意味している。その意味で、今日の日本社会は、どのような立場から検討しても、客観的に見れば、「一億総中流化」論に示されるような平等社会であるわけではないことが明らかになる。

また、階級構成表研究と同様に、近年の社会成層研究では、従来の男性を中心にした議論だけでなく、男女の違いや世帯と個人の間を考慮した社会階層と社会移動の問題も議論され、社会階層の国際比較も生まれている。この点では、マルクス主義の統計的で操作的な階級構成研究と議論が交織する事態も生じている⁽¹¹⁾。

しかし、SSM研究の場合にも、少なからぬ問題点が指摘されていることも事実である。外国人や障害者、また限られた数しか存在しない富豪などが調査対象からはずれがちであり、現代日本社会の階層構造を正確に捉え切れていない点がSSM調査に関わった研究者自身によって指摘されている⁽¹²⁾。SSM研究の中心人物の一人である盛山和夫もSSM研究が統計的な技法を発達させてきたにもかかわらず、現代日本の階層構造を十分に把握していないのではないかと真摯に述懐している⁽¹³⁾。また、SSM研究を始めとする社会成層論は、職業、厳密にいえば職業威信を基本にした階層把握をしており、この点で支配—被支配を生み出す客観的構造としての階級・階層構造を把握する上で、大きな弱点をもっている。もちろん、それは、そもそも社会成層論がマルクス主義的な階級論との緊張関係の中から生まれたことに由来している。しかし、現実をリアルに把握するためには、職業威信という主観的な視点ではなく、より客観的な視点が必要になる。事実、1985年のSSM調査研究では、ブルーカラーを大企業か否かで区別したり、生産関係のあり方に基づいて自営業を独自のカテゴリーとして設定した新たな階層分類を提示せざるをえなくなっている。そこでは、人々の支配—被支配を生み出す、より客観的な視点を徹底させ、現実の階級・階層構造を把握することが求められているといえる。

さらに、近年、マルクス主義的な階級論と社会成層論のいずれとも異なる新たな階級論が生まれていることにも注目する必要がある。それは、ブルデューの階級論である⁽¹⁴⁾。

ブルデューは、経済一元論的なマルクス主義の階級論と自由な社会移動を理念とする社会成層論を批判し、独自の階級論を提起する。それは、文化論的な視点と再生産論的な視点を導入した文化的再生産論の立場からの新しい階級論として位置づけられる。

すなわち、ブルデューは、まず経済資本、文化資本、社会関係資本からなる資本の総量とそれらの間の構成比という二つの軸によって構成される社会空間における諸個人の相対的位置として階級を捉える。経済資本は所得や資産によって示され、文化資本は書籍や絵画といった客体化された形態、資格や学歴のような制度化された形態、言語、身振り、ものの好みのような身体化された形態（ハビトゥス）をとる。社会関係資本は、社会における支配的な地位にいる人々とどれだけ関係（コネ）をもっているかによって示される。そして、これらの質の異なる資本の総量が社会空間のマトリックスの縦軸、各種資本の構成比が横軸とされる。

このうち、縦軸となる各種資本の量の大きさは、質の異なるそれぞれの資本を獲得するのに費やされた時間によって決まり、資本総量の大きさによって、支配階級、中間階級、庶民階級の三つの階級が区別される。ここには、明らかに経済一元論的なマルクス主義的階級論に対する批判が存在している。これに対し、横軸としての各種資本の構成比は、主として文化資本と経済資本の間のそれとして例示される。たとえば、同じ支配階級に属したとしても、経済資本・文化資本ともに高い自由業、経済資本は高いが文化資

本は低い実業家、経済資本は低い文化資本は高い大学教授というように、性格の異なる階級が存在しているとされる。中間階級においても、同様な横軸に沿った性格の異なる階級の広がりが見られる。それは、社会成層論において社会階層の地位の非一貫性として捉えられていた現実を、階級の違いとして捉え直す新たな視点を意味している。しかも、こうした形で把握される各種の階級は、当然のことながら、文化としての生活様式の違いを伴っている。それぞれの階級に固有の生活様式＝文化があるというのである。ここにブルデューの階級論が文化論的なものとして評価される所以がある。

だが、彼の階級把握の方法はこれだけにとどまらない。資本の総量と各種資本の構成比によって把握される様々な階級の内部に、出身階級の異なる者が存在することも重視している。それをブルデューは軌道という概念によって提示しようとしている。たとえば、支配階級としての自由業の中に、支配階級出身のいわば自らの地位を世代的に再生産した階級もいれば、中間階級さらに庶民階級から「成り上がった」階級も存在する。ただし、それは、必ずしも人々が自由に階級間移動を行っていることを意味していない。むしろ、彼は基本的には皆が同じ方向、同じ目的にむかってそれぞれの再生産戦略を展開するため、結果としてはそれぞれの階級的地位が平行移動するだけであると考え。それは、自由な社会移動を基本的な理念とする社会成層論に対する批判として位置づけられる。

このように、ブルデューの階級概念は、資本の総量と各種資本の構成比およびそれらの変化（＝軌道）の視点から構成されることになる。この点に、彼の階級論のユニークさが存在するといえる。

しかし、ブルデューの階級論もいくつかの点で問題を抱えている。それは、一言でいえば、自らの提示した階級を捉える視点と具体的な実証方法の間に大きな溝がある点に端的に示される。資本の量や構造によって階級や階層が区別されるとしているのに、それぞれの階級や階層を区分する具体的な基準が明確ではない。経済資本、文化資本、社会関係資本のあり方によって人々の階級・階層的な位置が決まるとしながら、実際に階級の配置図を示す場合には、もっぱら経済資本と文化資本（しかもその一形態にすぎない学歴）のみしかもちいていない。さらに、その階級の配置図は諸個人の階級・階層的な位置を示すというよりも、様々な職業の経済資本と文化資本のあり方の違いを提示する形をとっているにすぎない。同じ職業であっても経済資本や文化資本のあり方は異なるはずなのに、それが考慮されていない。その意味で、ブルデューの階級論は、自らの視点からみても、少なからぬ課題を残しているといわざるをえない。⁽¹⁵⁾

また、ブルデューの階級論では、統計的操作的なマルクス主義的階級論や社会成層論において議論が進められている男女の階級的な位置の相違や国際的なレベルでの階級把握、階級論にとって個人と世帯の関連の持つ意味などについては基本的に検討されていないことも指摘しておく必要がある。

このように、マルクス主義、社会成層論、文化的再生産論のいずれの場合にも、現代社会の基礎的な社会構造をなす階級や階層を実証的に把握する点で、少なからぬ課題を残している。いいかえれば、それは、いずれの立場にたつにしても、現代社会の基礎的な社会構造が十全に把握されていないことを意味している。そこでは、独自の階級・階層把握の視点と方法によって現実の階級・階層構造を解明し、それを通じて現代社会の基礎的な社会構造の特質を浮き彫りにすることが学問的で現実的な課題として提起されているといえる。

第2節 独自の階級・階層把握の視点と方法

第1項 階級の生成原理

独自の階級・階層把握の視点と方法を提示する場合、まず前提的に検討しておく必要があるのは、様々な階級・階層が生成される枠組みとしての社会そのものの捉え方である。それは、階級概念規定の問題ともいえる。

この点について、社会成層論は、社会そのもののあり方によって、階級・階層の存在形態が異なるという立場をとっている。職業威信や学歴、所得等々の各種の地位指標は、社会における様々な資源の社会的な位置づけの違いを意味しており、その意味で、社会的地位システムの違いが地位指標の意味合いの変化をうみだすものである。文化的再生産論の場合、社会を差異の社会空間として把握するという独自性をもつ

ているが、社会空間内での差異のシステムを構成する各種の資本を社会的地位システム内の諸資源に置き換えれば、社会成層論と共通した考え方であることが理解できる。

しかし、社会的地位システムは、直接間接に経済のあり方と結びついていることも事実である。職業威信の高低はたんなる主観の問題にとどまらず、基本的にはそれぞれの職業の経済的条件の問題と密接に関連している。学歴にしても、それがたんなるブランドとしての意味しかもたなければ、社会的地位の指標として位置づけられることはなくなる。学歴は経済的な諸資源と直接的に相即しないものの、独自の経済的な効果をもたらすからこそ、社会的地位の指標たりうるのである。その意味で、たしかに社会成層論や文化的再生産論は社会的な地位システム内の諸資源のあり方が階級・階層を生成させる原理であると考えているが、それらの諸資源の背後に経済のあり方が少なからぬ影響を与えていることも忘れてはならない。

これに対し、経済一元論的なマルクス主義では、生産関係の視点から生産手段の所有—非所有のあり方によって階級・階層が把握され、経済的な視点から把握された階級・階層が社会のあり方を規定するものとして理解されてきた。社会のあり方が階級・階層を生成するという社会成層論や文化的再生産論とまったく逆に、経済的な階級・階層が社会を生成するという見方である。ただし、マルクス主義の場合であっても、実証的に階級・階層の存在形態やその動態を把握しようとする、生産関係の視点から生産手段の所有—非所有のあり方によって階級・階層を把握するという単純な捉え方はできなくなっている。現代社会では主要な生産手段は、法人によって所有される場合が一般的になっているからである。そのため、マルクス主義の立場にたつライトは、所有の視点だけでなく、組織内での権限関係の視点を導入しながら新たな階級・階層把握の試みを行っている。また、特定の地域社会を対象にした調査研究の場合にも、所有の視点だけでなく、職業の違いを考慮した階級・階層設定を行う場合が多くなっている。組織内の権限関係や職業への着目は企業内分業や社会的分業の視点の導入という意味で、たんなる生産手段の所有—非所有のみにもとづく階級・階層把握の限界をこえる意義をもっている。もちろん、分業それ自体、所有とポジとネガの関係にあることを考慮すれば、経済的な視点からの階級・階層把握であることにはかわりはない。

しかし、分業のあり方は経済的な範疇として位置づけられると同時に、社会の骨格を構成する側面をもっていることも事実である。分業のあり方は、社会の組織的な特性を示すものとしての意味もっており、それが現代社会の階級・階層を把握する上で無視できない意義をもつようになっている。したがって、実証的に現代社会の矛盾を把握しようとするれば、マルクス主義の立場を堅持したとしても、経済のあり方のみによって階級・階層が生成されるとみなす教条的で経済一元論的な見方は退けられることになる。実際、自覚しているかどうかは別にして、マルクス主義の立場からの独自の階級論の実証的な把握の試みは、いずれも生産手段の所有—非所有のみにもとづく階級把握とは異なる内実を示すものとなっている。

このように考えると、社会のあり方が階級・階層を生成するという立場も経済的な階級・階層のあり方が社会のあり方を規定するとする見方もいずれも一面的であることがわかる。しかも、実際には、いずれの場合にも、現代社会における階級・階層を実証的に把握するに当たっては、事実上、経済と社会の両面にかかわる側面から、それを行っている。いいかえれば、それだけ現代社会は経済と社会のあり方が相互浸透の度合いを深めていることを物語っている。それゆえ、経済と深く結びついた社会のあり方が現代社会の階級・階層を生成する基本的な原理であるといえる。そこでは、こうした段階にある社会の枠組みをどう捉えるのかこそが問題となる。

第2項 構造的システムと労働—生活世界

この点について、すでに筆者は、現代社会を構造的システムと労働—生活世界から構成されるものとして把握するという見方を提示している⁽¹⁶⁾。それは、一方で、実証的な社会分析にとって必ずしも十分とはいえないハバーマスのシステムと生活世界という抽象的な社会把握の方法を批判的に修正し、他方で布施鉄治の社会機構—構造分析と社会的生産・労働—生活過程分析を批判的に精緻化したものとして位置づけられる。

つまり、ハバーマスはシステムが生活世界を植民地化している点を現代資本主義の基本的問題点として把握している。しかし、彼のいうシステムの内実は、経済システムと行政システムの二つのサブシステム

から構成されるものにすぎず、現実の社会分析を実証的に把握する上では必ずしも十分なものとはいえない。同時に、生活世界の概念も労働世界が欠如し、権力関係が軽視されているという基本的な弱点が存在する。

これに対し、布施鉄治の社会機構—構造分析と社会的生産・労働—生活過程分析の方法は、ハバースの社会把握の枠組みと比べ、はるかに具体的に現実の社会分析を実証的に把握する上で、より大きな有効性をもっている。

すなわち、布施は「社会機構—構造分析と社会的生産・労働—生活過程分析」において、経済機構、社会機構、国家—行政機構を社会の骨格をなすものとして指し、「資本の論理」にもとづく経済機構に対して諸個人の労働—生活過程を貫く「生活の論理」が機構化されたものとして社会機構を位置づけた。その上で、「生活の論理」は社会機構を通して経済機構に貫かれる「資本の論理」と対立しながら経済的社会構成体の漸進的移行をもたらすとした。

しかし、布施の理論枠組みは、経済的社会構成体の漸進的移行に対する過度の関心のため、社会や労働・生活の再生産的・秩序維持的な姿を軽視していた点で基本的な弱点を持っていた。その背後に、「生活の論理」に対する大きな期待が存在していた。そこでは、「生活の論理」に対する「期待の論理」を克服し、現実の再生産的・秩序維持的な姿と変動する社会の側面を同時に把握しうる新たな理論枠組みの構築を目指すことが重要であると考えた。なぜなら、現代の資本主義社会が多くの本質的矛盾や大きな社会問題を抱えながらも、自らの体制を根強く維持・存続させている現実が存在するからであり、現実の諸矛盾・諸問題を克服するためにもその構造を明らかにすることがどうしても必要だからである。

筆者の提起する「機構的システムと労働—生活世界」は、これらの社会分析の枠組みの弱点を克服することを目指した新たな実証的社会分析の枠組みである。

その場合、ここでいう機構的システムとは、社会的機能の異なる経済機構、国家・行政機構、政治・運動機構、社会的再生産機構（教育機構、情報機構、宗教機構、文化・スポーツ機構、医療・福祉機構等）の4つの機構を基本的な骨格として構成される実体をさしている。この異なる機能をもつ諸機構は、①機関と機関のヒエラルヒー的關係（企業内部の本社—支社—出張所、一般行政組織の本庁—地方出先機関、政党の中央本部—中間機関—支部等）、②複数の独立した組織のアソシエーション的關係（単位生協—県連—全国連、単位農協—都道府県段階の各種連合組織—全国段階の各種連合組織等）と③システムの關係（企業系列の元請け—下請け—孫請け、行政機構の中央省庁—県庁—市町村役場、教育システムとしての大学—高校—中学—小学—幼稚園、放送局のキー局—地方局等）、④機関や組織間のランキング關係（機関や組織の間の威信の差等）といった多様で強固な關係によって成立する概念として提示される。これらの諸機構は経済機構を始めとして、すでにワールド・ワイドな広がりをもつに至っている。

しかも、こうした形で成立する諸機構は、互いの中でシステムティックな関連構造を構成している。それは、経済機構と他の諸機構との取引關係、国家・行政機構と他の諸機構との行政指導・受益關係、社会的再生産機構（とくに教育機構）と他の諸機構との人材需給關係などの外的な機構間關係、政治・運動機構のように他の機構内に入り込む機構間の内的關係、ある機構が他の機構の機能を代替するという意味で機構間の機能的代替關係とそれらを統括する国家権力から構成される。そのため、諸機構の内部構造だけでなく、諸機構間のシステムティックな構造にも、強固な維持、再生産的な側面が見いだせる。

もちろん、「機構的システム」は、自らの存在論的基礎をもっている。それは、自らを存立させる市場關係、法や制度などの外的な存在論的基礎と、組織としての機構や機構を構成する組織がもつ生産力的基盤を伴った協業と協働の様式という内的な存在論的基礎に分けられる。このうち、自らを存立させる市場關係、法や制度（＝外的な存在論的基礎）は「機構的システム」それ自体の存立に関わり、組織がもつ生産力的基盤を伴う協業と協働の様式（＝内的な存在論的基礎）は特定の組織の存立に関連している。内的な存在論的基礎が崩壊すると特定の組織は存立しえなくなるが、外的な存在論的基礎がある限りそれにかわる組織が新たな機構を生み出すということである。それゆえ、二つの存在論的基礎のうち、とりわけ外的な存在論的基礎が重要な意義を持っているといえる。

このように、「機構的システム」は独自の存在論的基礎をもち、機構間の多様なシステム関係から成り立っている。そのため、自らを維持し再生産する根強い生命力をもっている。そこでは経済と社会を単純に切り離して把握する従来の社会把握の論理はあてはまらない。しかし、同時に、「機構的システム」の内部には、多様な矛盾の契機が内包されていることも事実である。国家権力と機構、機構と機構、機関・組織と機関・組織のそれぞれの上に潜在的な矛盾の契機が存在する。その意味で、「機構的システム」は根強い生命力をもつと同時に、矛盾の契機を内包したものとして把握される必要がある。

しかし、社会は機構的システムによってのみ構成されているわけではない。「労働—生活世界」も社会を構成する重要な要素である。その場合、「労働—生活世界」は、過去・現在・未来の労働世界と生活世界を個人と社会の側から把握することによってその内実が明らかになる。それは、シュッツの通時的な社会的世界＝生活世界論とハーバーマスの共時的（領域的）な生活世界論を組み合わせた、通時的共時的な独自の「労働—生活世界」の枠組みとしての意味を持つ。

具体的には、個人の側から、過去、現在、未来の「労働—生活世界」が労働—生活史、現在の労働—生活世界、将来の生活設計として把握される。それは、シュッツのいう前世界 (Vorwelt)、直接世界 (Umwelt)、後世界 (Folgewelt) に対応している。一方、社会の側から過去、現在、未来の「労働—生活世界」を捉えると、それは社会史、同時代に存在する同時世界、社会の将来像となる。これは、シュッツが現在の直接的な体験の場としての直接世界に影響を与える、直接的に体験できない同時代の同時世界 (Mitwelt) として概念化したものを、現在の時制だけでなく過去や未来にも拡大したものと位置づけることができる。

こうした視点から把握される労働—生活世界の中心は、いうまでもなく直接世界としての現在の労働—生活世界である。それは職場、家族、各種のネットワークといった社会関係において展開される客観的現実だけでなく、客観的現実を自らがどう受けとめるのかという主観的現実をも含んだものとして把握される。

しかし、こうした現在の労働—生活世界は、過去の労働—生活世界に大きく規定された側面をもつことも忘れてはならない。実際、労働—生活史は、①客観的現実の形成過程であると同時に、②客観的現実の中で生きる諸個人の主体的な条件の形成過程でもあり、③労働—生活史における諸体験が現在の労働—生活世界の主観的な解釈枠組みを構成する機能をもっている。したがって、労働—生活史は現在の労働—生活世界の客観的構造を規定すると同時に、客観的現実に対する諸個人の多様な受けとめ方を生み出す基盤になる。つまり、同一の客観的現実であっても労働—生活史のあり方によって、客観的現実を受けとめる主体的な条件と解釈枠組みが異なるため、主観的現実が大きく異なることがありうるということである。いいかえれば、そうした事実が、現実がいかに問題を含んでいたとしても、主観的には問題のない現実として認識する者が現われる一つの根拠になりうるといえる。

しかも、現在の労働—生活世界は、未来の労働—生活世界によっても少なからぬ影響をうけている。実際、確固とした将来設計がある場合、たとえ現在の労働—生活世界が客観的に厳しい状況にあったとしても、それを当然のこととして受けとめる事態が生じやすい。逆に、いかに安定した客観的現実の中で生活していたとしても、自らの将来展望が不透明で不安に満ちたものであれば、主観的現実是不安定的なものになりやすい。したがって、ここにもまた、客観的現実と主観的現実の乖離が見いだせる。

さらに、直接世界としての現在の労働—生活世界は同時代に存在する同時世界からの影響も受ける。同時世界のもつ意義は、情報化社会が進んだ現代社会において、ますます重要になっている。事実、客観的現実がどんなに厳しい状況におかれていたとしても、同時代に存在する同時世界がより困難な状況にあれば、それを根拠にして自らの現実を肯定することがある。逆に、客観的現実がどんなに安定していたとしても、より豊かで安定した同時世界と比較することによって、主観的にはけっして満足できない現実として把握される場合もある。

こうして、過去と未来の労働—生活世界のあり方や同時代の同時世界が直接世界としての現在の労働—生活世界の客観的現実や主観的現実を作り上げ、両者の乖離を生み出す根拠となりうる。それは、諸個人

の主観的現実が単純に現在の「労働—生活世界」の客観的なあり方を反映しないことを意味している。そのため、これが現実の矛盾に満ちた「労働—生活世界」が維持され、再生産されうることを説明するものとして、重要な意義をもつことになる。

第3項 階級・階層把握の方法

現代社会における階級・階層構造を実証的に把握しようとする場合、以上のような社会の枠組みとその捉え方を基礎にする必要がある。いわば機構的システムと労働—生活世界から構成される社会の枠組みが階級・階層を生成する原理となっているということである。

すなわち、諸個人の階級・階層的位置は、なによりもまず彼らの機構的システム上の位置によって規定される。それは、一方で彼らが属する職場の機構的システムに占める位置、いかにすれば社会的分業における職場の位置、他方でそれぞれの職場内における諸個人の地位、すなわち企業内分業における位置という二つの側面をもっている。この二つの側面から構成される「機構的システム」上の諸個人の位置は、彼らが属する機関や組織における権限の違いとそれにもとづく生産力的基盤としての生産手段・活動手段や物的資源に対する占有度の違いをもたらす。その結果、それが労働世界における諸個人間の権力関係や経済的地位の違いを生み出す背景になる。その場合、注意すべきことは、経済機構を中心とする諸機構がワールド・ワイドな広がり形成している点である。それは、機構的システム上の位置によって決まる諸個人の階級・階層的位置は、すでにワールド・ワイドな階級・階層的位置としての意味をもっているということである。

だが、諸個人の生活世界において彼らの階級・階層的位置は、現実には家族・世帯を基礎にして確定される。なぜなら、「機構的システム」上で基本的に同一の位置を占める労働者であったとしても、多就業構造をとる家族・世帯の一員である場合と、家族・世帯構成員の中で唯一の就業者である場合では、生活世界における階級・階層的位置は大きく異なるからである。所得水準や経済的水準から見た場合、明らかに前者の家族・世帯の方が後者のそれより条件がよい。それゆえ、構成員の階級・階層的位置の組み合わせが、家族・世帯の階級・階層的位置とそれを媒介にした諸個人の現実的な階級・階層的位置を決定することになる。しかも、そうした階級・階層的位置が往々にして生活世界における家族・世帯や諸個人間の権力関係を生み出す背景にもなる。

さらに、諸個人の階級・階層的位置を確定する場合、過去の生活世界から現在の生活世界までの社会的地位の変化をも考慮に入れる必要がある。いかにすれば、出身階級・階層から到達階級・階層への経路を諸個人の階級・階層的位置を構成する重要な要素として把握するということである。それは、たとえば、たとえ同一の階級・階層的位置に属する者であっても、上昇移動によって現在の位置に到達した者、下降移動によって現在に至った者、さらに階級・階層的位置の世代的再生産によって水平移動した者が存在することをふまえ、この三者を区別して位置づけることを意味している。なぜなら、現在の階級・階層的位置にたどり着く経路の違いは、人々の主体的条件の違いを生みだし、それが彼らの多様な行動に対する一つの重要な枠組みを構成しているからである。こうした視点は、ブルデューの「階級論」における「軌道」の概念——出身階級・階層と到達階級・階層との関連——を参考にしている。それは、ブルデューのいう「ハビトゥス」の違いを内包したものとして階級を把握する必要があるという考えに基づいている。そこには、従来の経済一元論的な階級・階層把握に対する批判と諸個人の主体的な条件の違いをも考慮に入れた新たな階級・階層把握の視点の重要性という問題意識が横たわっている。

こうして、諸個人の階級・階層的位置を「機構的システム」上の位置、生活世界における家庭・世帯の階級・階層的位置、過去から現在の生活世界までの階級・階層的位置の変化の三つの側面から把握することが、新しい実証的社会分析の枠組みにおける独自の階級・階層の捉え方になる。それは、一方で現代社会の見えにくくなった階級・階層を把握する上で有効性を発揮すると同時に、他方で、ハーバーマスの理論に欠けていた生活世界における権力関係の基盤を明らかにすることを意味している。

本報告では、以上のような視点と方法に基づいて、階級・階層とその構成を把握し、その上で地域住民

の労働—生活世界の諸特質を階級・階層による共通点と相違点という視点から明らかにする。これは、地域社会にとって各階級・階層がどのような意味をもつのか、逆に各階級・階層にとって地域社会はいかなる意義をもつのかという点を解明する上で重要な基礎をなすといえる。

[注]

- (1)高橋明善「階級」北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂高文社、1984年。また、八木正『社会学的階級論の構造』恒星社厚生閣、1978年、藤田英典「階層・階級」宮島喬編『現代社会学』有斐閣、1995年等も参照。
- (2)その一端は、ハント編『階級と階級構造』法律文化社、1979年、濱嶋朗『現代社会と階級』東京大学出版会、1991年等参照。
- (3)山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店、1996年参照。
- (4)近年、ブルデューのように文化論的な立場からユニークな階級論を提示する論者も登場してきている（ブルデュー『ディスタンクシオンⅠ』新評論、1989年）。なお、ブルデューの階級論について詳しくは、小内透『再生産論を読む』東信堂、1995年参照。
- (5)ライト『階級・危機・国家』中央大学出版部、1986年、Wright, E.O. et al., *The Debate on Classes*(New York, Verso) 1990、Wright, E.O., *Class Counts*(Cambridge, Cambridge University Press) 1997等参照。
- (6)江口英一『現代の「低所得層」』（上・中・下）未来社、1979～1980年参照。
- (7)布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房、1982年、島崎稔・安原茂編『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会、1987年、鎌田とし子・鎌田哲宏『社会諸階層と現代家族』御茶の水書房、1983年等、参照。
- (8)大橋隆憲『日本の階級構成』岩波新書、1971年、岩井浩『現代日本の地域階級構成』関西大学経済・政治研究所、1978年、岩井浩『労働力・階級構成と雇用構造』関西大学経済・政治研究所、1988年等、参照。
- (9)橋本健二「現代日本社会の階級分析」『社会学評論』第37巻第2号、1986年、橋本健二「階級社会としての日本社会」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会、1990年、橋本健二「『企業社会』日本の階級・階層構造と女性労働者」『日本労働社会学会年報』第6号、1995年等、参照。
- (10)日本社会学会調査委員会編『日本社会の階層的構造』有斐閣、1958年、富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年、直井優ほか編『現代日本の階層構造』全4巻、東京大学出版会、1990年等、参照。
- (11)牛島千尋『ジェンダーと社会階級』恒星社厚生閣、1995年参照。
- (12)稲月正「階層・移動研究の課題と可能性」数理社会学会編『理論と方法』11、1992年。
- (13)盛山和夫「序文」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年 社会階層と社会移動全国調査報告書 第1巻 社会階層の構造と過程』、1985年。
- (14)主に、Bourdieu, P., *La Distinction: Critique sociale du jugement*(Paris, Éditions de Minuit) 1979. 石井洋二郎訳『ディスタンクシオンⅠ』新評論、1989年、石井洋二郎訳『ディスタンクシオンⅡ』藤原書店、1990年参照。
- (15)ブルデュー階級論の特質と問題点について詳しくは、小内透『再生産論を読む』東信堂、1995年を参照のこと。
- (16)詳しくは、小内透「機構的システムと労働—生活世界」『北海道大学教育学部紀要』第65号、1995年、小内透「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」『地域社会学会年報』第9集、1997年（刊行予定）。
- (17)Habermas, J., *Theorie der kommunikativen Handlung*, 2Bde.(Frankfurt am Main, Suhrkamp Verlag) 1981. 川上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』（上・中・下）、未来社、1985～1987年。
- (18)布施鉄治「社会機構と諸個人の社会的労働—生活過程分析」『北海道大学教育学部紀要』第26号、1976年。のちに布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論』御茶の水書房、1983年に所収。